

第3章 事前調査結果

3-1 サバ州の社会・経済・行政制度

3-1-1 人口、住民構成（民族など）

マレーシアは、半島マレーシア（西マレーシア）とボルネオ島の東マレーシアより成る。今回の調査対象地であるサバ州は東マレーシアに位置し、面積は7万3,600km²で、マレーシアで2番目に大きな州であり、州の60%を森林が占める。

人口は313万6,000人（外国人含む。マレーシア国籍者は223万人）である。ブミプトラ（マレー系及び先住民族）、中国系、インド系などの民族がマレーシアにおいて混在するが、サバ州は、ブミプトラのなかでもマレー系以外の、カダザン・ドゥスン、バジャウ、ムルなどの12の先住民族が多数を占める（表1）。また、東マレーシアの先住民族は元来アミニズムで、その後、海外との接触によりキリスト教やイスラム教に改宗した人が多いため、イスラム色はそれほど強くなく、社会背景は半島マレーシアと大分異なる。

表1 サバ州民族別人口統計

民族	人口	割合
マレー系	204.7	6.53%
カダザン・ドゥスン	561	17.89%
バジャウ	353.2	11.26%
ムル	92	2.93%
その他の先住民族	415.4	13.24%
中国系	327.9	10.45%
その他	275.6	8.79%
マレーシア国民小計	2,229.80	71.09%
マレーシア国民以外	906.8	28.91%
合計	3,136.60	100.00%

Source : Monthly Statistical Bulletin Sabah, July, 2000.

3-1-2 農業に関連すること

農林水産業従事者は、サバ州就業人口の36.4%で、全国平均（17.1%）に比して高く、就業形態の最も多くを占める（表2）。また経済的にもGDPの39%を占め、寄与率が高い（表3）。サバ州の農業の形態は大きく2分できる。ゴム、ココナッツ、パーム椰子などを大規模に栽培するプランテーション農業と、稲作や自家消費・地元消費向けの作物栽培を行う小規模農業である。大規模プランテーションは大抵大資本をもつ会社経営でその所有はブミプトラではなく、中国系などで、その労働者も外国人が多くを占めている。小規模農業での主な農産物は、地域によって異なるが、コメ（水稲、陸稲）、トウモロコシ、野菜などである。ココナッツ、

パーム椰子、コーヒー、ゴムなどを小規模に栽培していることもある。小規模な農業を営むケースのなかには、サバ州住民の定住化の進行という背景がある。これは、森林を切り開いて2～3年耕作したあとに新しい土地を求める伝統的な移動式焼き畑農業が法律で禁止されたことによる。一方山間部では、焼き畑移動農法の生活を続け、住民登録していない者が現在でも約2万人いると推定される(住民登録しながら焼き畑を続けている場合、国立公園内でなければ政府は黙認している場合がある)。

一年中農業を続けられる気候条件であり、陸稲については二期作(7月～11月、12月～4月)、トウモロコシについては二毛作(10月～4月、5月～8月)を行っている場合もあるが、稲作の場合は5～6月が農閑期となろう。

表2 サバ州の職種別人口の割合
(1999年)

	サバ州%	全国%
農林水産関連	35.5	17.1
技術職	6.6	12.1
サービス関連	28.0	34.9
製造関連	27.9	30.9
管理職	1.9	5.0

表3 国内総生産の産業別割合(2000年)
(単位:百万RM)

	サバ州		全 国	
農林水産	3,465	39%	18,154	9%
鉱 業	631	7%	13,907	7%
製造業	1,360	15%	69,867	33%
建設業	340	4%	6,996	3%
電気/ガス	132	1%	7,090	3%
流通/観光	1,191	13%	31,081	15%
金融/保険			24,643	12%
行政サービス	1,861	21%	14,678	7%
運輸通信			16,643	8%
その他			6,210	3%
合 計	8,980	100%	209,269	100%

3 - 1 - 3 貧困問題 (Poverty, Hard Core Poverty)

(1) 貧困の基準

マレーシアでは、世帯当たりの収入を基に貧困ラインを定め、開発プロジェクトや支援のターゲット設定の際に配慮している。半島部とサバ州の消費者物価の差を考慮した値が設定され、貧困ラインの半額以下の収入の世帯が最貧困層(Hard Core Poverty)とされる(表4)。

表4 貧困ライン(1999年)

(単位: RM/月/世帯)

	Poverty	Hard Core Poverty
半島マレーシア	510	255
サバ州	685	343
サワラク州	584	292

半島部: 4.6人/世帯、サバ州: 4.9人/世帯、
サワラク州: 4.8人/世帯として調整

(2) サバ州の貧困及び州内の格差

昨今の経済発展はマレーシアの国民の生活水準や所得の向上に寄与したが、サバ州は、同国の経済活動の中心たる半島部マレーシアからの地理的距離の大きさや人口密度の低さ等により、その恩恵は半島部よりも小さかった。現在、サバ州の1人当たりGDPは、マレーシア諸州のなかでも低く(表5)、貧困率及び最貧困率は高い(表6)。

表5 州別1人当たりGDP
(単位:RM)

	1人あたりGDP	平均との格差
Johor	11,726	0.96
Kedah	8,064	0.66
Kelantan	4,067	0.33
Melaka	11,861	0.97
N. Sembilan	11,293	0.93
Pahang	9,810	0.81
Perak	10,503	0.86
Perlis	8,094	0.67
Pulau Pinang	16,624	1.37
Sabah	6,457	0.53
Sarawak	10,537	0.87
Selangor	17,361	1.43
Terengganu	19,880	1.63
W.P. Kuala Lumpur	25,100	2.06
Malaysia 平均	12,884	1

Source:7MP (Mid-Term Review)

表6 サバ州及びマレーシアの貧困率

	サバ州	マレーシア全体
貧困率(%)	20	5.5
最貧困率(%)	3	0.5

サバ州の20.0%が貧困世帯である。男女別の統計は存在しないが、国連開発計画(UNDP)人間開発報告書(2000年)によると、マレーシア全体では女性の経済活動比率は男性の59.7%であり、1人当たりGDPも男性1万1,674米ドルに比べて女性4,501米ドルと少ないことから、女性の方が貧困率は高いと考えられる。また、都市部よりも農村部が圧倒的に貧困率が高い(表7-1、7-2)が、特に最貧困層が多いのは山間部の村落といわれている。地理的には、北部が山がちなため貧困率が高く、クダ、バンギ、コタマルドゥ、ピタス、マトゥンゲン、コタブルの地域では約40%が貧困層といわれている。

表7 - 1 サバ州都市部及び農村部の貧困率

	都市部	農村部
貧困率 (%)	6.3	27.3
最貧困率 (%)	0.9	4.7

表7 - 2 サバ州都市部及び農村部の貧困世帯数

	都市部	農村部
貧困世帯数	9,600	74,700
最貧困世帯数	1,400	11,200
世帯数合計	147,300	272,500

これら山間部の村落には政府によるプロジェクトは届きにくく、マレー人と先住民族、特にイスラム教以外の先住民族とを比べた場合、イスラム教以外の人々には政府の支援も届きにくいという意見も聞かれた。

山間部の農村の貧困(ガナ村の事例)

ガナ村は、コタマルドゥの町から約40kmの山間に位置する村である。村から町までの道は整備されておらず(以前は木材業者が近隣に入っていたので、ある程度ラテライト道路が整備されていたが、現在業者は撤退し道は悪く、雨期の通行や、乾期においても雨のあとの通行は困難)、公共交通サービスの提供も不定期で、乾期でさえもバスの便は1日1本以下で雨期になればより少ない。

もともと、森林局が周辺に住んで焼き畑を行っている人たちの定住を促進するために建設(定住した人には無料で木造高床式の家が提供される)した定住地で、他の村と成立過程が違うものの、村の開発は遅れていると考えられる。水道(給水設備)、電気の工事が中断されたままで、保健施設もない。飲み水は雨水に、生活用水は川の水に頼っている。

村には1997年に小学校が開設され、ガナ以外の周辺の村からも子供たちが通っており、160名の生徒が登録されている。実際通学しているのは約80名にとどまり、2時間かけて通ったり、学校に通うためにこの村で生活する子もいる。こうした条件でも、より山間部で焼き畑を行って生活していた人にとっては、小学校もあり、電気や水道も通じる可能性のあるこの村での生活は、インフラ面では好条件である。

この村の住人はもともと移動式焼き畑を行っていた人なので、主な生計手段は現在でも稲作や野菜栽培などの農業である。女性は主に自給用の野菜などを生産しており、細々ながら販売している者もいるが、近隣の町までのアクセスが悪いので、これらの生産物の消費も域内に限られているようである。また、男女を問わず、小規模ながら伝統的なカゴを

作っている者もいる。現金収入は町に出稼ぎに出た者の送金に頼っている割合が多い。女性の場合出稼ぎしても、技能不足から、町の食堂で働くなどの低賃金な労働に就かざるを得ない。

3 - 1 - 4 サバ州の行政制度（図 1 参照）

（1）州政府

サバ州は、上述のように文化的、社会的背景も半島部と異なり、歴史的にも、1963年のサバ州及びサラワク州の連邦加入協議の際に、半島マレーシアの諸州に比して行政・立法上の独自性が強く認められたため、半島部の各州政府よりも州政府の権限が強く、地方色が強い。

半島マレーシア諸州の統治者はスルタン（Sultan）又は知事（Governor）であるが、サバ州（及びサラワク州）では州元首（Head of State）が統治者の地位にあり、その下に主席大臣（Chief Minister）がいる。また、半島マレーシア諸州の政府には Executive Council があり、首相のほかに 4～8名の幹部で運営されている一方、サバ州では、これが州内閣（State Cabinet）と称され、構成員である各省大臣がその下に位置し、州の土地、農林業、水資源、鉱物、地方行政一般等に関する権限をもつ。州内の各行政機構（カンポン・県）を監督する機関は、農村・起業開発省の District Management Unit である。

（2）地方行政

1）村落（カンポン）

サバ州には2,955のカンポン（村落）が登録されており、これがサバ州における行政区分の最小単位である。各カンポンは住民による選挙で選ばれる村長（Ketua Kampung）の下に、住民の代表によって構成される村落行政の意思決定機関である村落開発治安委員会（JKKK：Jawatankusasa Kemajuan Dan Keselamaan Kampung（Village Security and Development Committee））を設置することが義務づけられている。JKKKの議長は村の住民から選挙で選ばれ、各委員は議長が任命する。JKKKの下には複数の委員会が存在し、そのうち1つ以上の委員会の委員長は女性でなければならない。公的組織であるJKKKの議長は月50RM、各委員は5RMの報酬を州政府より受ける。

JKKKは、カンポンにおける開発計画の実施や村人同士の問題調整の機能などを受け持つほか、村外の行政機関に対する窓口の役割も担う。活動の活発なJKKKは、政府やNGOの開発プロジェクトをコーディネートする場合もある。カンポンでプロジェクトを行ううえで、最初はここが窓口となり得ると考えられるが、JKKK役員について聞き取りを行ったところ、「選挙で選ぶ」と答えた人と「政治家が選ぶ」と答えた人が

いた。人によっては、政治的に関心が強い村の J K K K は政治家によって選ばれるが、僻地の、政治的利益の薄い村の J K K K は住民によって選ばれている場合が多いとの声も聞かれた。

2) 県 (District)

5 ~ 10 のカンポンごとに 1 人 Ketua Anak Negeri と呼ばれる人物がおり、主に紛争の調停や戸籍の変更などの報告を県に行っているが、Ketua Anak Negeri には行政的な地位はない。各カンポンを統括し、カンポンの上に位置する行政機構は県 (District) である。サバ州には 21 県が存在する (一部の県のなかには更に Sub District がある)。州政府から任命される D O (District Officer) が、各県の責任者として、県内カンポンの J K K K を管理し、政府 (州・連邦) の政策やカンポンの開発プロジェクトの実施 (専門行政機関の実施するものも含む)、これらの実施に係る県や州と J K K K との調整に責任を負う。D O の率いる 20 ~ 50 名の Assistant District Officer が県レベルでのカンポンとの窓口となっている。

また、各県には District Development Council が存在し、各政府機関、実施機関がメンバーとなって必要なプロジェクトについての意見交換を行う。

3) 地域 (Division)

サバ州は 5 つの地域 (Division) に分けられるが、各行政機構 (カンポン、県) を統括するのは州政府であり各地域を統括する行政組織はない。

(本格調査の留意点)

サバ州の社会及び行政システムは、半島部と異なることから、本調査を実施するにあたり、半島部の事例を直接提供することは避けるべきである。

貧困率の高いサバ州農村部への支援を行う際には、山間部村落に多い、最貧困層の女性にも配慮すべきと考える。

カンポンの大きさは人口数百人から数千人まで様々であるため、J K K K が純粋に住民の代表といえるかどうかは、各村ごとで異なるといわれている。J K K K の政治色は濃く、役員が純粋に住民を代表しているとは限らないことに留意する必要がある。また住民の組織化を行う際に J K K K のメンバーがキーパーソンとなり得るかどうかはその村落しだいであると思われる。例えば後述のインドラサバ村の女性グループは J K K K と無関係であった。

州(State)

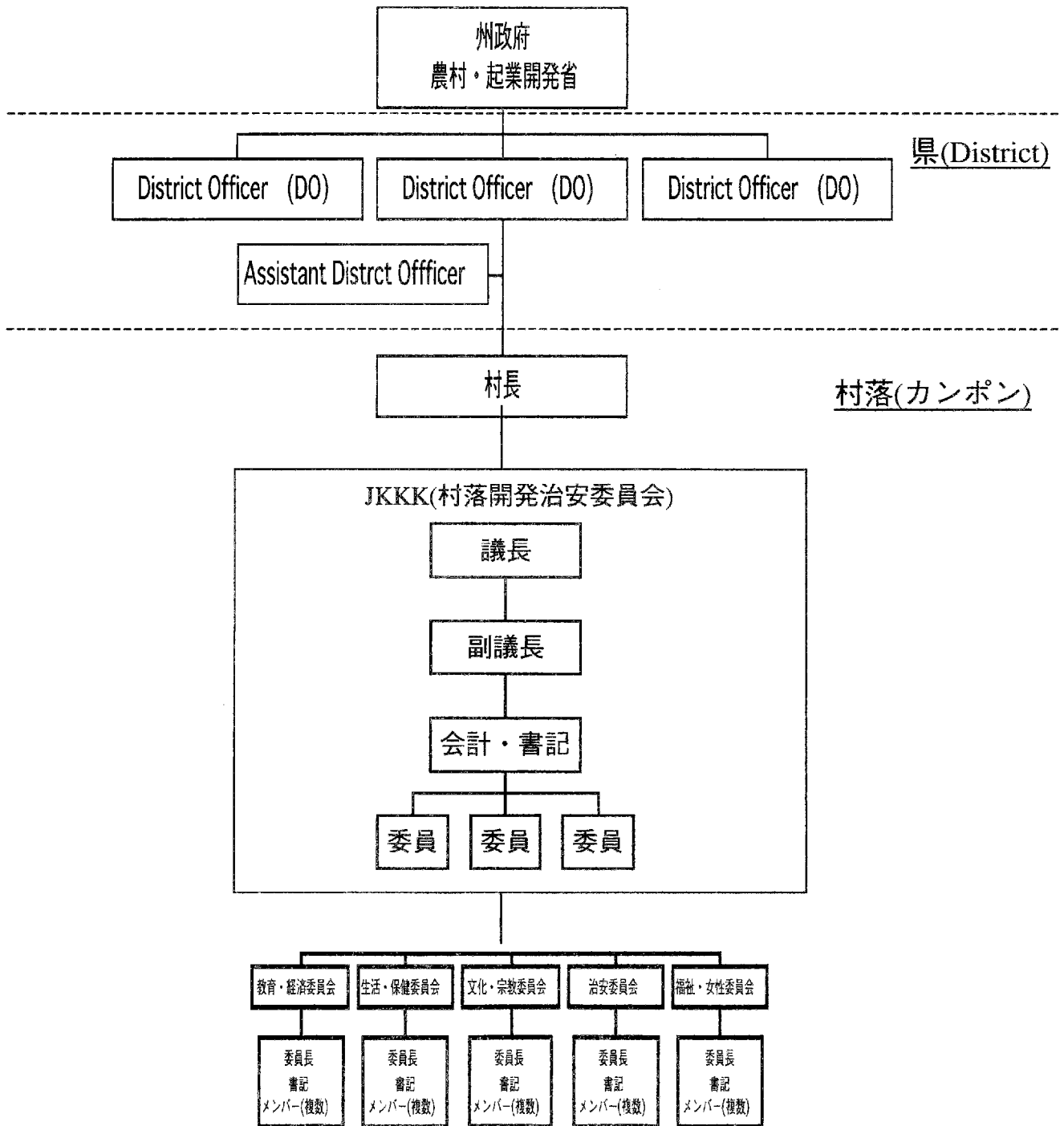


図1 サバ州の地方行政及び村落行政・意思決定システム

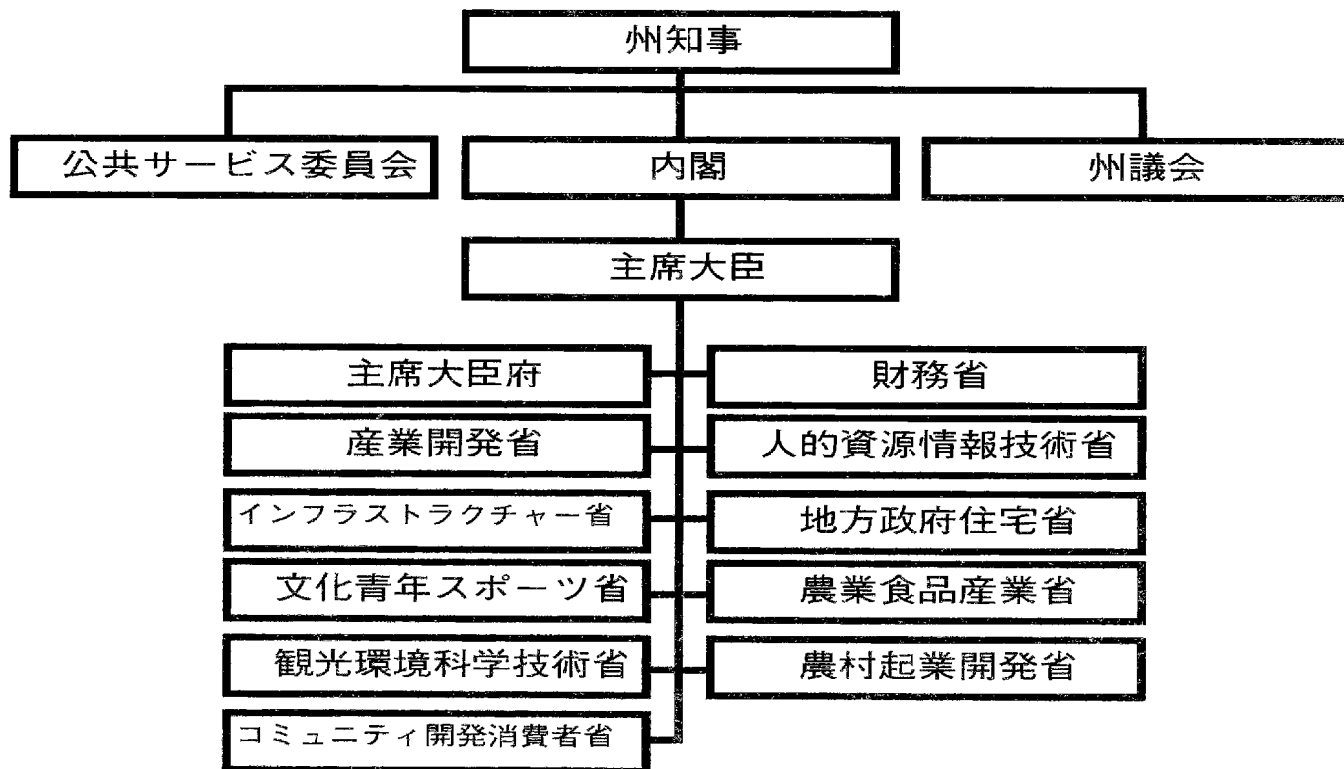


図2 サバ州政府組織図

3 - 2 本調査に関連する政策・戦略（図3参照）

本調査に関連するサバ州及び国家の政策・戦略には、開発政策・農業開発政策・女性関連政策・農村開発政策がある（図3：関連政策の名称と相互関係、図4：関連政策の内容と相互関係）。

3 - 2 - 1 開発政策

2001～2010年の国家開発の方向性を示した Outline Perspective Plan 3 の、第1フェーズ（2001～2005）の計画として策定された第8次国家開発計画（8th Malaysia Plan）が、マレーシアの現行の開発政策の中核を成す。

同計画に沿ったサバ州の開発指針は策定中であるが、第7次国家開発計画（1996～2000）及び Outline Perspective Plan 2 に基づいた「サバ Outline Perspective Plan（1995～2010）」が公表されている。

第8次国家開発計画が示す本調査関連分野の基本的方向性は以下のとおり。

・ 貧困対策

収入配分のアンバランスを改善するため、農村部プミプトラの地位向上を図る。

・ 地域開発

地域ごとの農業特性を生かすため、各地域を「農産物ゾーン」に指定し、特定農産物（農業）の生産を振興する。

農業を基盤とした（agro-base）小規模活動の推進を図るとともに、新たなツーリズム・プロダクツを創出する。

・ 農業開発

単なる原料の供給源でなく Food Security 確保の方策として農業をとらえ、国内農業生産の振興と食料貿易先の確保によってこれを達成する。農業生産への民間セクターの参画を促進し、公的機関の再編を進める。

・ 女性と開発

女性が世帯主である世帯の貧困軽減や女性の地位向上のための組織体制づくり、Decision Making への女性の参画、女性の地位に関する法的規制の見直し等を進める。

・ 女性の経済参加促進

女性がより高度な技術を要する仕事に就けるよう教育やトレーニングを行う。

サバ Outline Perspective Plan では、2010年までにサバ州内の貧困率を22.1%から6%にすることを目標とする。社会開発と経済開発との適切なバランスに留意しながら、各グループ間の社会・経済面での不公平や都市・農村部での格差の除去を進めることとしている。

そのため、NGO / 民間セクターと連携しながら、貧困層に対する経済機会・雇用機会の提

供や、人材開発機会（投資）への貧困層のアクセスの促進のための活動を行い、自立を促す。具体的には、少資源をベースにした経済活動、Group Farming や Village Restructuring 等を推進するプログラム、技術研修や生産資源への女性のアクセス機会の向上のための活動を掲げている。

また、Ethnic Line（民族間格差）に留意した農村部・都市部双方での貧困削減や、各世帯の農業外所得（Off-Farm Income）増加のための Skills Formation、Credit、Market Facility の充実を進めるとしている。

3 - 2 - 2 農業開発政策

第3次国家農業政策（National Agricultural Policy/1998-2010）に基づき、第2次サバ州農業政策（Sabah Agricultural Policy/1999-2010）が策定されている。

第3次国家農業政策では、Commodity ベース（産物をマーケットに供給するべく、商品別に細分化された取り組み）から Product ベース（マーケットニーズを満たすためのアプローチ）へと、従来政策からのアプローチの変更があった。

第2次サバ州農業政策は、食料の国内生産の強化や土地の有効利用、Product ベースのアプローチを通じ、農業・畜産・水産等の分野で貧困削減戦略を補完するものと位置づけられる。州内農村部の貧困率が依然高く、Hard Core Poor のニーズに対応する必要があるとの認識から、生産向上を中心とする従来のプログラムを見直すとともに、農村貧困民のための Credit へのアクセスシステム、Commercial Community 創出に向けた Process / Marketing 面でのネットワークの構築を図ることとしている。

なお、Product ベースの農業生産を進めるにあたっては、商業的農業に適した地域を生産ゾーンとして指定し、民間セクターの参画（政府は、民間セクターによる投資促進の facilitator になる）を振興するとともに、政府系機関の合理化を進めることとしている。

3 - 2 - 3 女性関連政策

国家女性政策（第4版；1996年）と女性の開発のための活動計画（1997年）を策定している。

国家女性政策は、「開発効果の公平な受益」「すべての人々の開発への貢献」という観点から、Equity と Social development の原則に立った開発政策、Affirmative Action の導入、の政策プログラムへの取り込みを推進する政府機関の設置、を進めることとしている。

女性の開発のための活動計画では、

- (1) 女性の Advancement のための組織強化
- (2) 女性の重要性に関する問題に係る、政府の関心の向上と一般への啓発

- (3) 社会経済プログラムの効果改善のためのNGOの形成
 - (4) 家族と女性
 - (5) 保健衛生と女性
 - (6) 女性の教育訓練
 - (7) 女性と経済
 - (8) 女性と法制度
 - (9) equal authority と女性
 - (10) メディアと女性
 - (11) 宗教と女性
 - (12) レクリエーションと女性
- の各面からの取り組み内容を記載している。

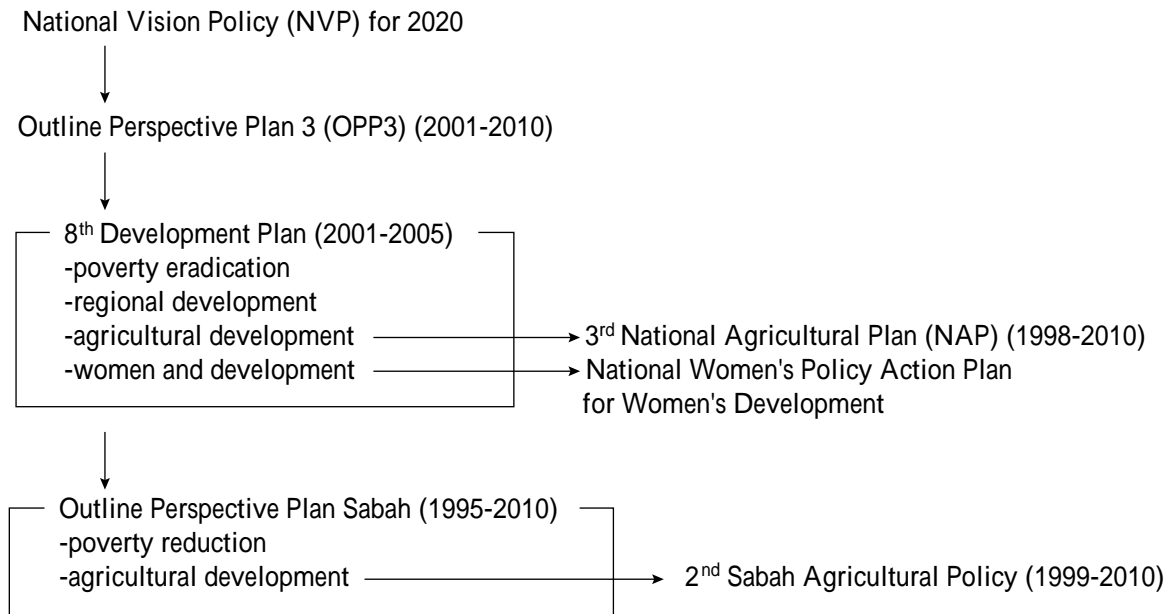


図3 本調査に関連するサバ州及び国家の政策と戦略
～ 関連政策（戦略）の名称と相互関係～

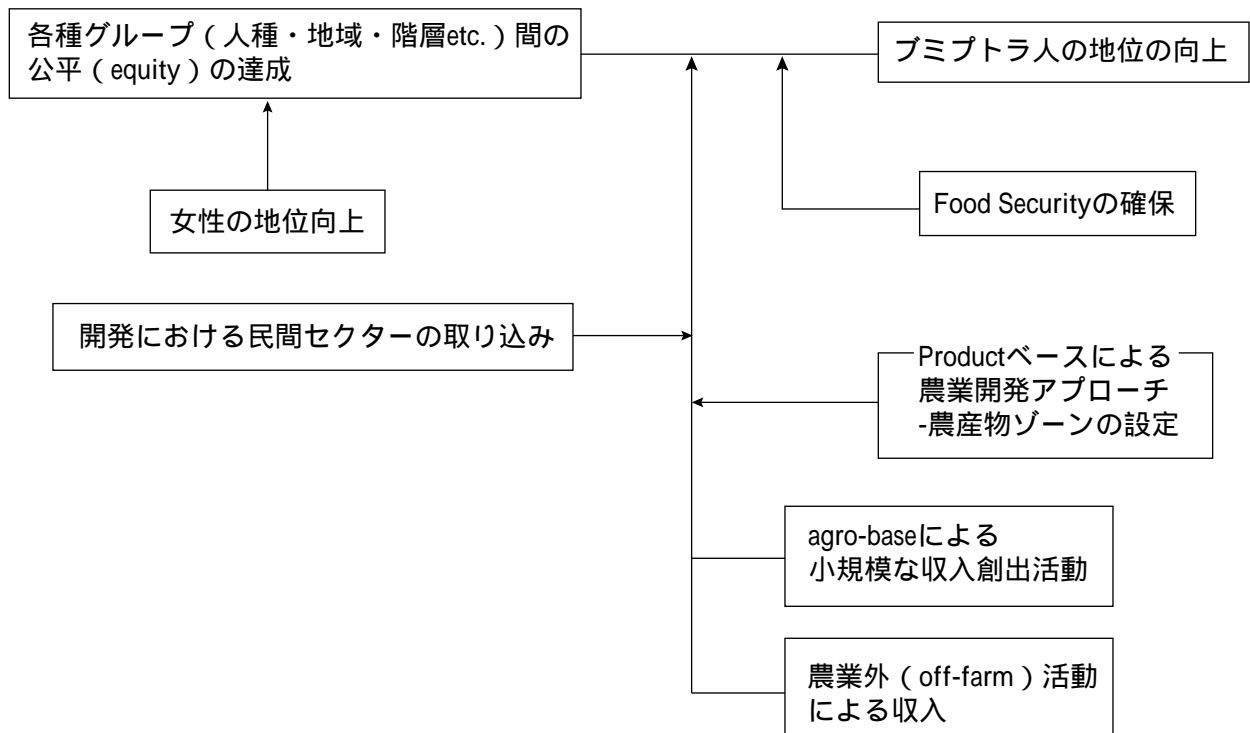


図4 本調査に関連するサバ州及び国家の政策と戦略
～ 関連政策（戦略）に記載の基本的考え方と相互関係～

3 - 3 本調査に関連する実施機関とその活動

3 - 3 - 1 サバ州農業食品産業省の機関（図5参照）

3 - 1で述べたとおり、サバ州では州政府の役割が半島部諸州に比べて大きい。農業分野についても、半島部では連邦農業省の下で農業局（DOA）が各州で農民へのサービスを展開しているが、このサービスはサバ州に及んでいない。サバ州では州の農業食品産業省がその権限をもつ。

本調査の受入機関であるサバ州農業食品産業省は、州としての政策や法規の策定をするのみで、事業は省の下で局（Department）と庁（Agency）が実施している。本調査に関連する実施機関はKPDとDOAである。なお、農業分野でも、連邦農業省の下でFAMAやMARDIなどの専門機関はその支所がサバ州にもある。

(1) DOA（サバ州農業局）（図6、表8参照）

1) PKTセクションとKPWM

DOAには、研究（research）／研修（training）／普及（extension）／企画（planning）／支援（supporting）の5部が存在する。普及（extension）部のなかのPKT（農家開発セクション：Farm Family Development Section）が、農村女性を対象にした様々な支援を行っている。普及部傘下のスタッフ（普及員）は各DOA支部に配属されている。州全体で約2,000人いる普及員のうち、PKTには200名程度所属している。

PKTセクションの主な事業はKPWM（Kumpulan Petani Wanita Maju）の育成や指導である。KPWMは、PKTが主導して農村での設立を支援する農村女性グループで、所得向上を目的とした活動を行う。KPWM設立のための支援活動は1990年に開始され、1999年現在98グループ、メンバーは680名に達する。支援事業の目的である「食品加工、裁縫、ハンディクラフトなどの女性のスキルを活用した農家収入の向上」「グループ内のリーダーシップトレーニング」「農村開発への女性の参加」が、結果的に農村女性の起業を促進し、女性の地位向上に寄与している。

2) KPWM結成の仕組み

農村女性がKPWMグループを設立するには、PKT主催の長期及び短期セミナーを受講する必要がある。セミナーの受講がKPWM活動の出発点となる。セミナーを受講するには、農村女性自身が25名以上の参加者を募りDOAに申請する。

長期セミナーは、DOAスタッフが講師となって、各カンボンのコミュニティーセンターで行う4～6週間のセミナーで、受講は無料である。研修内容には、家族の健康、両親の役割など家政的な事から、家庭起業、ハンディクラフト、手芸など、現金収入を目的とした専門研修までを含み、専門研修では、参加者が受講したい科目を指定できる。

それぞれの分野別に講師用マニュアル (Module) も整えられている。

一方、「バナナチップの作り方」など、簡単な料理のデモンストレーションを行う 1 日のコースもあり、年間 50 コース程度開催されている。

しかし、普及員の人数や予算の制約上、これらセミナーや研修コースを実施できる回数は限られており、2000 年は、サバ州全体で 4 週間コースが 35 コース開催されたのみである。起業のためのマネージメント (経理等) やグループのリーダー育成等のトレーニングは行われていない。

上記の研修を履修し、更に、

5 ~ 7 人のグループである。

事業を開始するにあたり、1 メンバーにつき 1 人 100 R M / 月の収入がある。の条件を満たし、グループの申請が D O A に認められると、K P W M として活動を始めることができる。

3) D O A による K P W M 支援

K P W M は、菓子類、調味料類、漁業加工品の生産等の経済活動を行う (各グループの活動は、第 5 章で詳述する)。またパッケージの袋やシーラーなどの小規模な資機材 (共通ブランドの使用) を D O A より供与されたり、研修セミナーや技術指導、市場情報、他の援助機関の支援の情報などを普及員より受けられる等のメリットがある。他の K P W M と生產品の物々交換をしたり、州内や半島部へのスタディツアーの参加の機会もある。

しかし、後述する M A R D I などと比べて大規模な資金協力や資機材供与は行われていない。

(所 感)

研修については、意思決定トレーニングやマネージメントトレーニングがないなど、ソフト面が弱いように見受けられた。

担当者のなかには、「D O A による商品の考案」「より高度な農産加工技術の普及」「規格統一によるブランド化」「機械化」など、トップダウンにより、高度な技術普及をめざす姿勢が見受けられた。農村女性を主役に地域やグループの特徴を引き出すことが本来の P K T の目的と思われる。一方で、売れる商品を作るには、K P W M グループの経営的な側面や市場を考慮した製品開発、衛生面や品質表示など一定レベルまでの品質向上 (消費者に魅力的な商品) が必要である。このような活動を展開するために、他の機関と有機的に連携を図ることが望まれる。また、農産加工グループの活動開始にあたり、メンバー 1 人当たり 100 R M / 月以上の収入があるという条件は、最貧困の女性にとっては困難であると思われるので、本格調査における確認及び留意の必要

がある。

(2) K P D (図 7、 図 8 参照)

1) 組 織

K P D は 1976 年に サバ州 農業省 の 下部 組織 として 創設 され、 現在 は 州 農業 食品 産業 省 の 実施 部局 (implementing agency) である。 農民 の 生活 向上 を めざして、 契約 栽培 (Contracting Farm) や ハンディクラフト の 支援 等、 農村 開発 の なかでも 農業 を 中心 とする 所得 創出 と 直結 した 支援 活動 を 行っている。 全州 内に 約 20 の 支所 が あり、 843 人 の 職員 を 抱え、 コタキナバル の 本部 には 約 40 名 が 勤務 している。 予算 は 年間 約 900 万 R M である。

農村 開発 部、 広報 部、 総務 部、 研修 部 などの 部局 に 分かれて いるが、 主に 農民 を 対象 に した 活動 を 行う のは、 農村 開発 部 (R D : Rural Development Group) 及び 研修 部 である。 R D は K P D の 主要 部門 で、 5 つ の 支部 (R D 1 ~ 5) が それぞれ 複数 の 県 を 管轄 し、 農民 (メンバー) を 対象 として 現場 で の 活動 を 展開 している。

トレーニング 部門 では、 日本 の N G O である オイ スカ インター ナショナル (O I S C A) の 支援 を 受けた テノム の O I S C A / K P D Youth Training Centre が、 Demonstration & Training Centre の 運営 を 行う。 メンバー に対する 一般 的な 研修 等は それぞれ の R D が 行っている。

2) K P D の 事業 (表 8 参照)

契約 栽培 (Contract Farming Program)

州内 の 農民 の 収入 向上 を めざした 換金 作物 の 契約 栽培 は、 K P D の 最も 基幹 的な 活動 である。 農民 の 農業 による 自活 (self-reliance of farming) を めざし、 特定 の 作物 の 種子、 肥料 や 農機 具 等 の 物資 (投入 材) を K P D が 各 支部 を 通じて メンバー である 農家 に 提供 する システム である。 契約 栽培 の 対象 者 と なる のは、 原則 として 土地 を もった メンバー 農民 (農家) である。 1 万 6,511 (うち 女性 3,516) の 農家 が メンバー に 登録 している。 登録 は、 各 世帯 の 家長 が 行う 場合 と 個人 で 登録 する 場合 と がある。 家長 を 中心 に 農業 が 営まれている 場合、 メンバー として 家族 が 含まれる ことになる。

現在 の K P D による 支援 事業 の 対象 と なっている 品目 は キノコ、 養鶏、 タバコ、 養蜂、 ゴム、 ココナッツ、 トウモロコシ など である。 いずれ も 家族 で 耕作 できる 程度 の 小規模 な もの である。 K P D は なかでも 養蜂 や キノコ 栽培、 鶏飼育 に 力 を 入れている。

技術 指導 も K P D が 行う。 プロジェクト 実施 前 及び 実施 中 に 行う グループ 化、 リーダー シップ などの トレーニング 及び 展示 圃場 の 設置 や 訪問 による 技術 指導 や マネージ

メントのトレーニングを行っている。プロジェクトを開始したあとも技術支援などのサービスは続けられ、村内でKPDのメンバーが「コアグループ」を形成し、お互いの技術を高めあったり情報交換することもある。

メンバーの生産した農産物は、各RDの5～6名のマーケティング担当者が流通面での支援も行う。販売方法としては、KPDがメンバーの村まで出向き買い取って販売する場合と、農民自らが仲買人に卸したり市場で販売する場合とがあり、作物の種類や農民の自主性の程度によって異なる。の場合はKPDが全面的にかかわり、生産物を販売して最初の投入材分を差し引いた分が農民の利益となる。売り上げ等はKPD側で記帳し、要望があればメンバーに提示する。この場合メンバーは収入の5～10%をKPDに貯蓄する仕組みとなっており、その貯蓄を新しい投資に回すような指導もKPDで行っている。について、KPDは、仲買人の紹介やKPDが開催するタム(定期市)で販売する場所をメンバーに提供するという形で支援を行うこともある。

KPDタムは、月2回程度各支部の周辺で開催する。参加資格は特になく、1スペース1～2RM程度の安い費用で参加でき、支部によってはタムまでの農民の送迎や農産物の輸送手段を提供する。

ハンディクラフトの支援

サバ州の村落部では竹や草、木の実を利用したカゴや装飾品などのハンディクラフト製作が伝統的に盛んで、各民族で特徴的な作品がある。これらは日用品として使われるほか、デザインを工夫して外国人観光客への土産物として販売され、人気が高い。クラフトは契約栽培の対象品ではないが、KPDは各RDにハンディクラフト部門をもち全体で15名(うち女性は4名)のスタッフが、クラフトの製作を副次的な所得向上手段とするメンバーを支援している。

クラフト製作にかかわるメンバーは全員女性である。メンバーの製作したクラフトを週に1回程度KPDのスタッフが村を回って買い取り、ハンディクラフトセンターや仲介人に販売する。売り上げの記録はKPDスタッフが記帳しているのみで特に女性には経営管理の指導はしていない。技術的なアドバイスもあまり行っておらず、売れそうな型を提示し、それに合ったものを買取る程度である。

ツーリズム

KPDは、バトゥプングル(Batu Punggul)でツーリストリゾートを運営している。敷地面積は300エーカーで、5年前に建設され、スタッフが5名配置されている。毎年約400名の観光客が訪れ、収益もあげているが、観光客数は季節で変動するので安定的な事業ではないという。

このリゾートの役割は、滞在する観光客がボートを使用したり、ガイドを雇用したり土産物(クラフト)を購入することで、地域住民に収入を得る機会を与えることである。また、このリゾートがクンダサン地域の農家へのホームステイもアレンジしており、これら地域の収入向上にも貢献している。観光客の誘致はサバの旅行代理店に任せている。

KPDとしては同リゾートの土地が森林局に所属しているため、農業食品産業省から補助金を受けられず(土地をもっている者しか補助金を受けられない)これ以上施設の拡張や補修を行えないとの問題を抱えている。補修費捻出等のための宿泊費の値上げを照会したところ、宿泊費などは既にリーズナブルなので値上げするつもりはないとの回答であった。

KPD Farm

KPDは独自の畑(KPD Farm)も所有しており、作業員を雇用し、農産物の栽培を行っている。KPDは従来、ゴム、コーヒーなどの大規模なプランテーションに対する貧困層の雇用を創出するのが主な業務であったが、それらの所有権の多くは現在メンバーに譲り、契約栽培農家が自作農として自立することを支援している。

(参考)DESA Company

KPDが経営していた食品加工工場は、自立可能と判断されたことから民営化されDESA Companyとなった。この会社は現在でもKPDの農産物買い取り(鶏肉など)を通して、KPDとのつながりが深い。

(所感)

KPDの登録方法について

会員からKPDが生産物を買取る場合、登録したメンバーにその売り上げが手渡されるため、夫名義でKPDの会員として登録していると女性の働きが「夫の手伝い」(労働力の提供)にとどまることがある。

作物の販売方法について

KPDへの販売は、販路が安定するものの、売値が安く、個人や仲買人への販売は、高く売れる一方で、販路開拓や売値の交渉等、すべて自分で責任をもちねばならないとのことであった。KPDは全品買い取るよりも農民が自立して自分で販売できるようになることを望んでおり、どちらがより適切な方法か、本格調査において確認する必要がある。

KPDタムは、生産者にとっては、仲買人よりも高く売れ、個人で販売することにより市場のニーズを学習する効果もある。しかし、支部によっては開催場所への交通費が自己負担であるため、近隣の参加者に限られる。

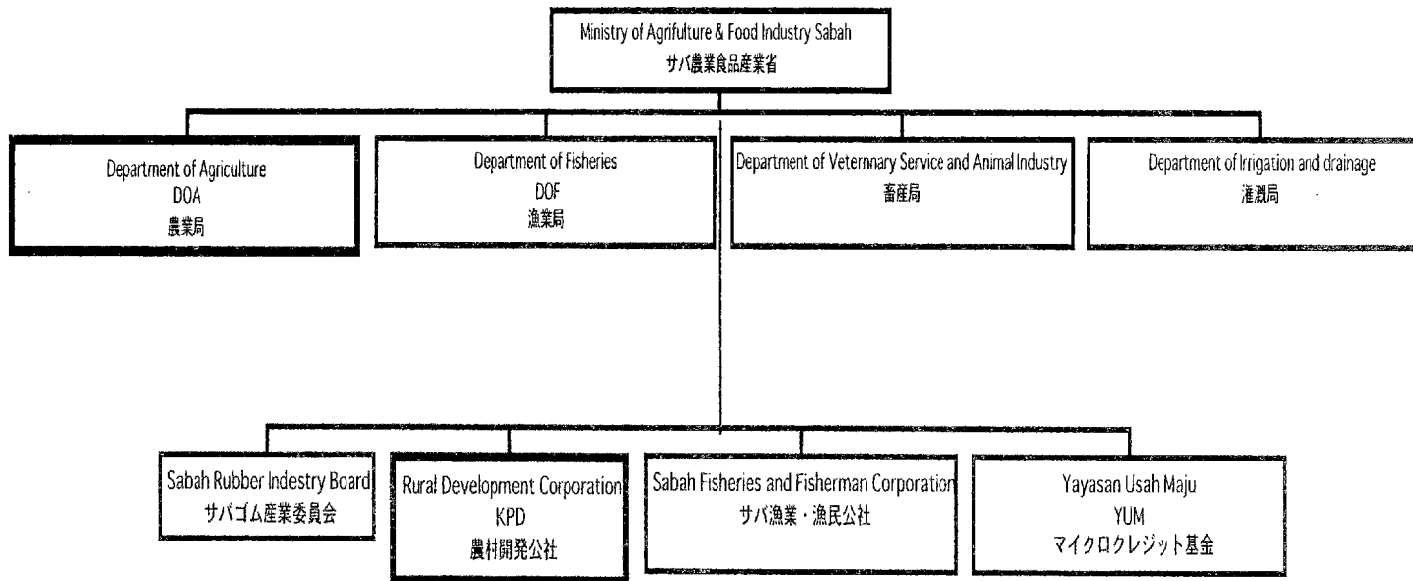


図 5 サバ州農業食品産業省組織図

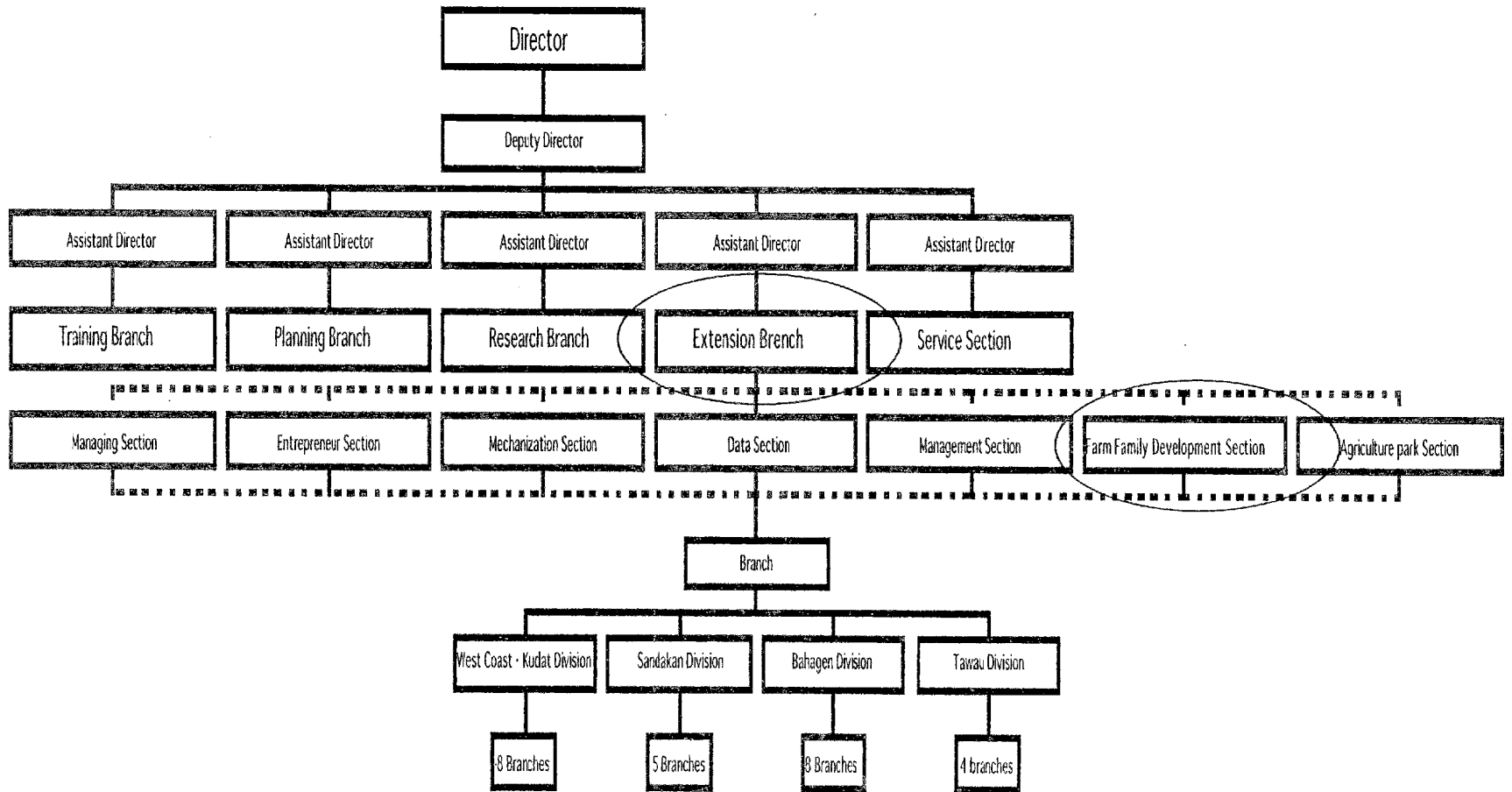


図6 サバ州農業局(DOA)組織図(一部)

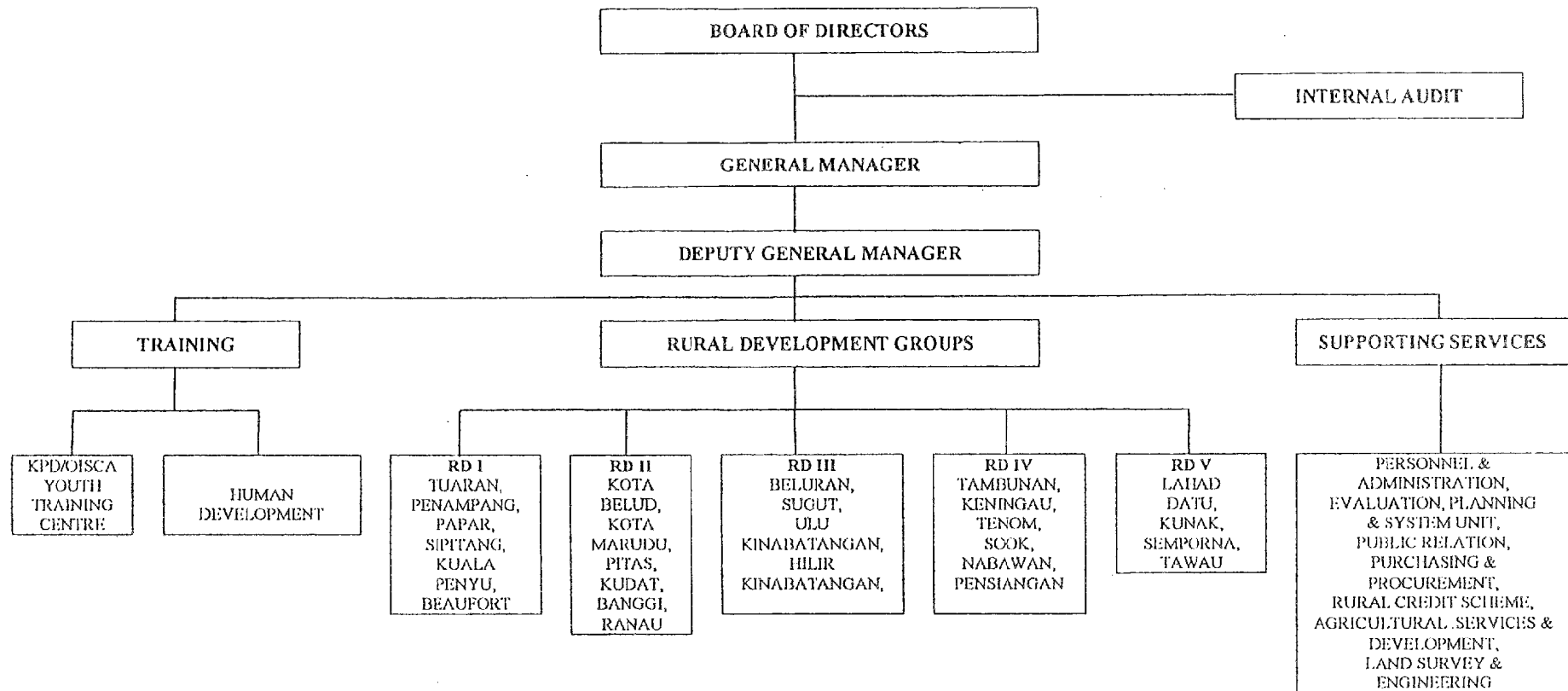


図7 サバ州農村開発公社（KPD）組織図

BRANCH OFFICES AND DISTRIBUTION OF PROJECTS
BY REGIONS AND DISTRICTS

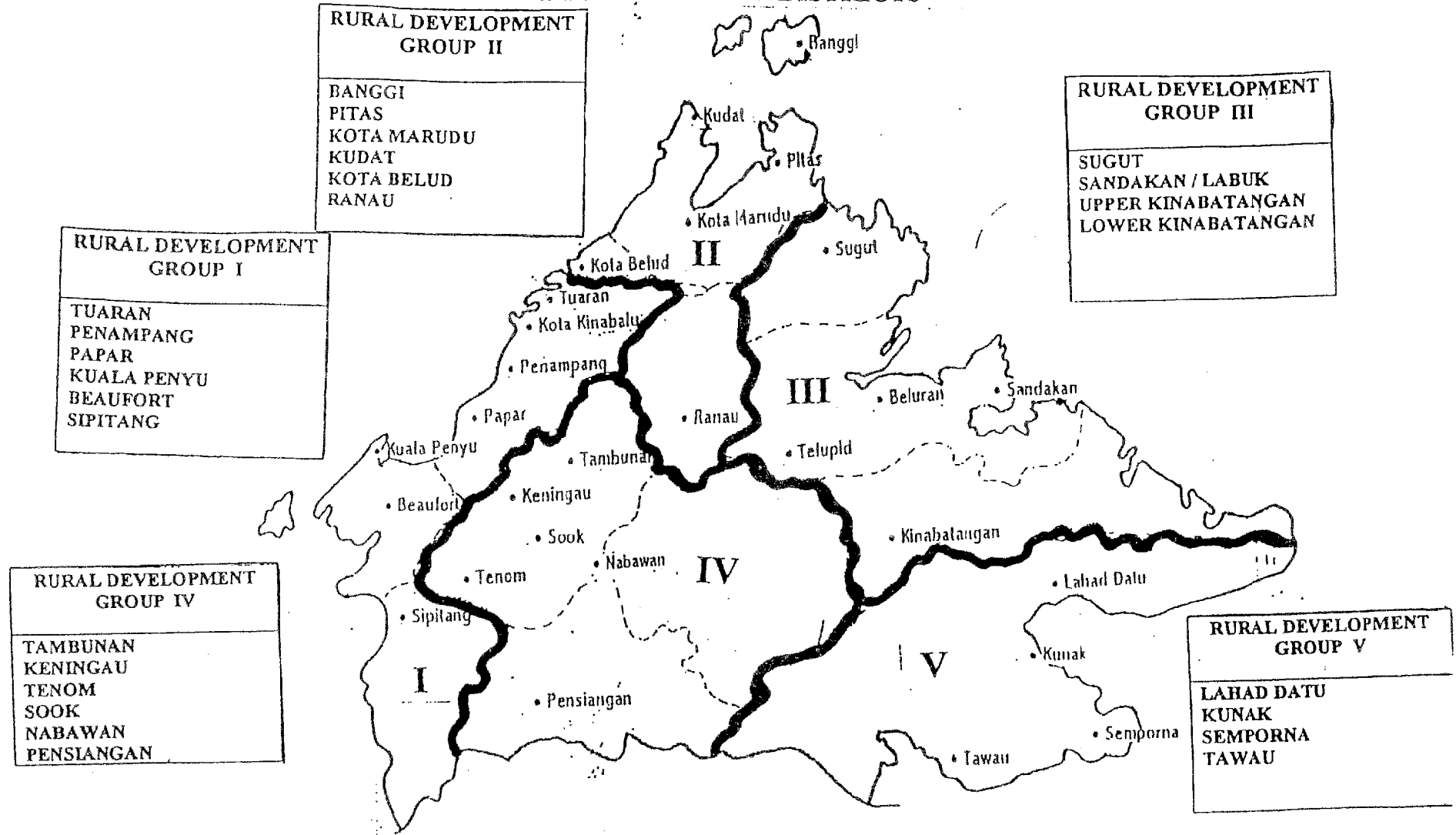


図8 サバ州農村開発公社 (KPD) 支部 (RD) 及び担当地区

表8 サバ州農業食品産業省傘下KPD及びDOAの体制と活動

	KPD	DOA PKT Section
	サバ州農村開発公社	農業局普及部農家開発セクション
位置づけ	農業省下	農業省下
体制	事業実施部門としてはトレーニング部門と地方支部(Rural Development Group)に分かれている。州内に5か所の地方支部が複数のDistrictにおける業務実施を担当	DOA普及(extension)部の下の、農家開発セクション(Farm Family Development Section, P K T)が農村女性に対する様々な支援を行う。普及部は州内25支部をもち、各地における事業の実施を担当
職員数	843名	普及部スタッフ(普及員)約2,000名、うちP K T普及員約200名
主な活動	契約栽培(Contract Farming Program)	農村女性支援
目的	農民の農業による自活(self-reliance of farming)	1. 女性のスキルを活用した農家の収入向上 2. グループにおけるリーダーシップ教育 3. 女性の農村開発への参加
対象者	小規模農家(男女問わず)	農村女性
研修、育成	プロジェクト実施前にグループ化、リーダーシップなどのトレーニング及び、農業技術やマネジメントのトレーニング	K P W Mグループの育成 家政、所得向上のためのハンディクラフトや手芸などのグループ別に4週間セミナーや、料理講習会など1日セミナーの提供。4週間セミナーは1ディストリクト年1回程度、1日セミナーは年間50回程度実施
メンバーの名前	Contract Farm	K P W M
メンバーの形態	家族を単位に1メンバーを形成、登録。登録者以外は労働力の提供者となる。各Contract Farmは、同一村内でグループを形成することもある	リーダーを中心にメンバーにオーナーシップがある
メンバー条件	土地所有	研修を最低2つ(4週間・1日)終了した5~7人のグループで、メンバー1人当たり100RM/月以上の収入があること。
現在のメンバー数	登録者16511名。うち女性3516名	グループ数98、メンバー680名(1999年)
活動の概要	農業生産投入材(資材や種子、肥料等)、技術を農民に提供し、生産物を販売する際に最初の投入材分を差し引いた分が農民の利益となる	K P W Mグループ育成を通じた女性起業家支援
主な支援内容	技術指導、農産物の全面買い取りや仲介人紹介、生産記録、貯蓄推進など	技術指導、小規模な資機材の供与(共通ブランドの使用)研修の優先的受講資格、市場情報の提供、他の援助機関の支援受入れ調整など
対象品目	主にキノコ、ゴム、ココナツ、トウモロコシなどの農業生産、及び養鶏、養蜂、など	菓子類、調味料類、漁業加工品などの加工食品
主な販売方法	1. 仲介人又は自力で販売(60%) 2. KPDの買い取り(40%)	基本的にはグループに任される
販売支援	KPDが仲買人を紹介する/KPDが市を設置	他のK P W Mとの物々交換
その他の特徴的な活動	※ KPD市場(KPDタム)の設置 各支部で定期市を開催。参加者は主にKPDメンバー。参加費1~2RM程度、交通費は自己負担 ※クラフトの支援 KPDメンバーで、クラフトによる現金収入(女性)を支援。作成したクラフトをKPDスタッフが村まで買い取りに行き、ハンディクラフトセンターや仲買人に販売。運送コストはすべてKPDが負担。クラフトを作成しているメンバーは例えばTenom地域では120名 ※ツーリズム バトゥンゲルでツーリストホテルを経営。スタッフ5名、客毎年約400名。滞在客のボート使用、ガイド雇用、土産物(クラフト)購入、農村ホームステイを通じて、地域住民が収入を得る。地域住民は雇用されているわけではなく、オーナーシップは住民。 ※ KPD/O I S C Aテノム研修センターO I S C A / K P D Youth Training Centre テノムにO I S C Aとの協力で青年を対象にした農業研修センター。1989年開所毎年約60名(女性約10数名)の17~30歳の農村青年男女が全寮制で11か月のトレーニング。食品加工の研修もあり(麺、菓子類、コーヒー、豆腐など)	
アプローチの違い	商品化アプローチであり、農村女性へのアプローチも農産加工の労働力や作られた商品の輸送サービスを含めた買い付け、代理販売など商業的なアプローチにウエートがある	所得創出活動であっても農村女性の組織化やその研修、リーダーシップなどの総合的な人的能力向上を図ろうとする

3 - 3 - 2 その他の農村女性及び農産加工に関連する実施機関（表9参照）

（1）マイクロクレジット基金（YUM：Yayasan Usaha Maju）

YUMは、KPDと同様、サバ州の農業食品産業省下のAgencyである。1988年に貧困層、特に最貧困層へのクレジットへのアクセスを高めるために設立され、当初はKPDとIDS（後述）との連携プロジェクトとして運営されていたが、1995年にKPDから分離し、現在にいたる。

貸付のターゲットは、収入が世帯当たり315RM/月（又は1人当たり64RM）以下の18～45歳の男女（特に女性）である。現在メンバーは約1万2,000名（うち70%は農村30%は都市）で、そのうち99%が女性である。活動の範囲は869か村1,700グループにのぼり、サバ州内に23の支部をもつ。

YUMの貸付を受けるには5～7名で1グループを形成する。同じ村内の複数のグループが「センター（村落のYUM事務局）」を運営する。返済は、貸付から2週間後に開始しなければならない。貸付を受けるためにはプロポーザル審査もある。また、メンバーは毎週2RMの貯金が義務づけられる。ローンの形態は数種類あるが、50週間以内にすべて返済する100～6,000RMのローンが基本となる。

貸付資金の主な用途は、商業（59%）、畜産・水産業（12%）農林業（6%）、加工業（4%）である。融資から2週間後に返済を始めねばならないというクレジットのシステムの性質上、主な用途が商業に偏っている。その他の事業に資金を利用する人は、既に個人で何らかの事業を行っており事業を拡大するために借入れを行う場合が多いという。

（所感）

本機関は本格調査の受入機関であるサバ農業食品産業省の下部組織なので、クレジット提供等の面で連携を図ることが望ましいが、現在のシステムでは食品加工やクラフトへのクレジットとしては不向きである。事前調査の際、YUMの担当者は本調査への参加を希望しているように見受けしたが、改めてYUMの意向を確認したうえで、本格調査にYUMを取り込むか、クレジットの提供を他のリソースに頼るかの検討が必要である。

（2）サバ州農村・起業開発省（Ministry of Rural and Entrepreneur Development, Sabah）

サバ州の農村地域の開発プログラムの計画・調整及び実施を目的とする。具体的には、農村開発や貧困削減のための収入向上計画や生活インフラ整備のプロジェクトの立案、及び各専門機関（州の各省庁）と協力の基にプロジェクトの実施（資金援助を含む）やコーディネートである。県（DO）や村落の行政（JKKK）の管理も行う。スタッフは本部に143人配置されている。

特に、貧困層を対象として、村落におけるパームプランテーション、家畜飼育や海藻養

殖、野菜栽培などの所得創出プロジェクトも行っている。これらのプロジェクトでは、住民への技術支援は各省庁が行い、資金提供を同省が行うことが多い。村落の電化や水道の整備など、インフラ整備も行っている。

特徴的なプロジェクトとして、Tamu Naga という「道の駅(ドライブイン)」のような施設を地方の道路沿いの数か所に建設中であり、この施設は農村の特産品等の販売拠点になると考えられる。

また、本調査団のサバ滞在中に、ハンディクラフトエキジビションがセンターポイント(コタキナバル最大のショッピングセンター)にて開催された。約10のブースで住民自らが民族衣装を身につけてそれぞれの作成したハンディクラフトを展示即売した。参加者のほとんどは女性で、開催費用はすべて主催者が負担した(出展者への負担はなし)。こうしたエキジビションは年に1回の頻度で開催されており、本エキジビション開催にあたっては、州及び連邦の関連機関で委員会を形成し準備を進めたという。

(所感)

本来、農村・起業開発省がサバ州の農村開発についてのコーディネートを担っている。同省が所管するDOを、情報伝達手段として活用するなど、本調査への有機的な関与が望まれる。

エキジビションについては、クラフトの広報の観点からも、農村女性の市場感覚育成の観点からも良い企画であると思うが、今回のエキジビションに参加していたのは、比較的コタキナバルに近い村からの参加者に限られていたようであった。今後、遠隔地の女性を参加者としたり、女性も実行委員のメンバーとして参画できるよう配慮する必要があると思われる。

また、本企画は農村・起業開発省のみの主催であったが、今後、クラフトの支援のノウハウをもつKPD等と連携して開催することが望ましい。

(3) マレーシア農業開発研究所サバ州支部(MARDI)

農業生産及び農産品についての研究開発を行う連邦農業省下の機関である。

サバでは1998年に活動を開始したばかりで、スタッフ11名で運営されている。MARDIの行う活動は、品種改良や種子の開発等の主に農業の研究だが、MARDIの一部であるFood Technology Centreが、加工食品の研究など農産物(主に食品)加工に係る事業も行っている。MARDIの扱う加工食品は、中規模な工場で生産する冷凍食品等高度な加工食品が主だが、豆腐、餅米の加工、水産加工品など、DOAの支援する加工食品よりも若干高い技術で生産できるものも含まれ、特に以下の事業は本調査との関連性が高い。

1) セミナー

農産加工技術を住民に広めるためにセミナーを行っている。セミナーは各回 M A R D I から機材を運び、(M A R D I 職員が) 講師として地方に出向く方式をとっている。コースは多彩で、1日コース(昨年は8地域で開催。参加者は各回30名~200名、合計1,256名。主に講義形式) のほか、3日コース(昨年8回開催。1回約30名の参加。実習あり) や、3週間コース(昨年の実績では2回開催。各回十数名。衛生指導、経営指導、法律などすべて含まれた実践コース) がある。D O A の普及員を対象としたトレーニングも行っている。

2) パイロットプロジェクト

1999年より、農村における食品加工グループへの支援をパイロットプロジェクトとして実施している。現在、州内で加工食品を生産する20グループを支援している。支援を受ける条件は、原則3週間のコースを終了していることだが、昨年度は3週間のコースを2度しか実施しなかったため、3日コース修了者も支援の対象としている。

対象グループは3~5名で構成され、90%は女性である。1グループ当たりの支援は2万RM~3万RM相当(食品加工機材の供与) と、かなり高額である。フォローアップとして、コタキナバルのM A R D I オフィサーが2~3週間に1度サイトを訪問し、収益の10%を貯金するなどの指導を行っている。

3) 新庁舎の建設

現在の庁舎が手狭なため、2001年中に新庁舎を建設する予定である。新庁舎には研修施設も整えられ、住民を集めてトレーニングを行う計画である。

(所 感)

M A R D I の支援する食品加工技術・機材共に若干高度なので、ある程度食品加工や経営のノウハウを蓄積しているグループでなければ、このサービスの利用は難しいように感じられた。また、地方支部もないため、食品加工グループ発足後のフォローが十分なのか、疑問を感じる。しかし、M A R D I は食品加工の技術的側面や衛生管理については、相当なノウハウをもっているようである。現在でも、M A R D I がD O A の普及員向けのセミナーを開催するなどの連携が行われているが、今後は、D O A やK P D グループの研修センターとして利用する、加工食品開発のノウハウをK P D メンバーに普及する、K P D やD O A の育成したグループにM A R D I の支援を組み込む等の関与が可能ではないか。

(4) 連邦農産物流通公社サバ州支部 (F A M A)

M A R D I と同様、連邦農業省下の機関で、サバ州内にはコタキナバル以外に7つの支所をもつ。

F A M Aの主な役割は、農民の収入を向上させるためにマーケットを拡大する等流通面での支援である。具体的には、流通センターの運営や、生産者と流通業者の仲介、市場調査、価格調査、販売促進、加工食品の推進などであるが、サバ州支部の目的は、特にサバ州特産品の半島部でのマーケットの確保にある。例えばショウガやパイナップル、トウガラシはF A M Aが半島部での市場開拓を行ったことにより、価格がそれ以前の倍以上になったという実績をもつ。

女性を対象にした小規模な食品加工プロジェクトの支援

F A M Aは、女性を対象とした小規模な食品加工プロジェクトへの支援も行っている。農村女性グループを対象に、簡単な加工機械や冷蔵庫、パッケージの機械などを贈与し、技術的指導も行う。生產品はF A M Aを通じて販売するほか、個人でも販売する。規格テストによりP 1～P 5のランクがつけられた生產品のうち、P 1にはF A M Aのロゴを使用できる。サバにおいては、このプロジェクトは2000年に始まったばかりで、現在サバでは2グループに支援しているのみである。

(所 感)

市場調査や市場開拓において、F A M Aのノウハウを活用できそうである。市場調査の方法や、市場を視野に取り込んだ消費開発手法などの講師としてF A M Aの職員を取り込んだり、規格テストの基準をD O AやK P Dのグループも利用するなどが可能であろう。

(5) 連邦ハンディクラフト委員会 (Handy Craft Board)

連邦の組織で、マレーシア全土の伝統工芸促進をその目的とする。クアラルンプールに観光客向けの伝統工芸館をもち、サバ、サラワクも含めて全国からの伝統工芸品の、販売及びプロモーションを行っている。工芸品には、ピューターやパティックのような、産業としてある程度確立したものから、伝統的に農村での自給用に限られていた手作りのカゴやネックレスなどを土産物用にアレンジしたものまで、その種類は豊富である。

また、Handy Craft Boardは、サバ州を含め各州に支部をもち、若い女性を対象とした1年制のハンディクラフト技術訓練も行っている。支部には展示コーナーも付設され、販売促進の役目も果たしている。

表9 サバ州内の本調査関連機関の実施体制と活動

機関名	Ministry of Rural & Entrepreneurs Development	Yayasan Usah Maju	FAMA	MARDI	Handy Craft Board
	サバ州農村・起業開発省	サバ州マイクロクレジット基金	連邦農産物流通公社 サバ州支部	連邦農業開発研究所 サバ州支部	連邦ハンディクラフト委員会
位置づけ	State, Ministry	State、農業省下	連邦 農業省下	連邦 農業省下	連邦
体制(支部)	各DistrictにDistrict office	州内に23支部	Sabah州支部。州内に6支部	KKのみ	KKのみ
職員	本部職員143名		70名	11名	
目的			農産物の市場拡大	農産物及び農産加工品研究	
主な活動	農村開発の促進及び村落安全・開発委員会(JKKK)の管理	女性を対象としたマイクロクレジット	農産物流通センター 市場調査 農産物価格調査 輸出振興(主に半島部へ) 特定作物の消費拡大 農民と消費者/中間業者の仲介	農産物の品種研究 種子の開発 食品加工研究及び普及等	ハンディクラフト展示及び販売促進(クアラルンプールに大規模な伝統工芸館あり)及びトレーニング
活動と女性	支援に女性も含まれる	主に女性を支援	支援に女性も含まれる	支援に女性も含まれる	主に女性を支援
農村女性起業支援に関連する活動	各 Assistant District Officer (各 Districtに20~50名)が、村落のJKKKを通して政策を普及したり開発政策をアレンジする。当省主導の貧困対策のための収入向上プロジェクトとしてはDOA、DOF(漁業省)などの専門機関の技術協力の実施(養鶏、野菜栽培、養殖などのプロジェクトやハンディクラフトエグジビションの開催など)	・農村女性を対象としたマイクロクレジット 5~7人のメンバーを1組とし、相互責任制で小規模な事業資金を貸し付ける。特に事業の対象は絞られていないが、借入れ2週間後から返済を開始するシステムであるため、商業目的の借入れが多い。返済率は98%。メンバーは99%女性、うち70%が農村女性	・食品加工トレーニング ・食品加工プロジェクト 食品加工グループに簡単な加工機械や冷蔵庫、パッケージの機械などを贈与し、技術的指導も行う。生産品はFAMAに販売するほか個人でも販売。規格テストに通過するとFAMAロゴを製品につけられる	・食品加工トレーニング 地方で1日~3週間開催。3週間コースには経営や衛生などの側面も含まれる。 ・食品加工プロジェクト 食品加工グループに1グループにつき2万~3万RMの機材供与及び技術指導を行う。対象品目はお菓子、ドライフルーツ、豆腐など。	・ハンディクラフトトレーニング 若い女性を対象とした1年制の職業訓練を行う。
主な対象品目	竹や草を使ったカゴ、木の実やビーズのアクセサリーなどの土産物		クロボ、デリカシーなどの加工食品、FAMA保有の工場ではジャム	豆腐、ゼリー、干貝、クロボ、パイナップルソース、ドライマング、ポプリ、パイナップル芯の砂糖漬け、サバのお菓子詰め合わせなど、少々高度な加工食品	竹や草を使ったカゴ、木の実やビーズのアクセサリーなどの土産物
サバにおける実績	昨年実績は50プロジェクト	メンバー1万2,000名	2グループ	12グループ	
支援の特徴と本格調査における連携のポテンシャル	・Assistant District Officerからの情報提供 ・Assistant Officerの当該分野に関する役割強化 ・資金の活用	・クレジットの提供(しかし現在の制度上、農業や農産加工についての利用は困難)	・加工食品についてFAMAが有する独自規格(P1~P5)を活用 ・住民及びオフィサーに対する市場・流通アドバイザー	・加工食品の研究結果の活用 ・住民及びオフィサーに対する食品加工アドバイザー ・現在建設中の新庁舎内の研修施設、実習施設の利用	・本委員会を通じたハンディクラフトの販売促進 ・住民及びオフィサーに対するハンディクラフトアドバイザー

3 - 3 - 3 その他の関連機関

(1) サバ州女性関連局 (Sabah Women's Affairs Unit)

サバ州のコミュニティー開発・消費者省(Ministry of Community and Consumer Affairs)の下に設立された女性の地位向上をめざす機関である。女性に関する州独自の政策はないのでマレーシアの政策の実現促進を行っている。職員は 16 名。

同局は、政策実行機関であるため、実践的なプロジェクトは少ない。主な活動は、Women Advisory Council (P U S P A N I T A) の事務局機能とセミナーの開催である。

P U S P A N I T A は、女性公務員と公務員夫人で構成され、連邦・州・県レベルに委員会をもつ。同局はサバ州内の P U S P A N I T A 委員会の事務局機能を備えている。

セミナーについては、ジェンダーイシュー、教育、社会イシュー、法律などの教育的なセミナーのほか、起業家トレーニング(簿記など) 等の実践的なセミナーを含め年間 12 回ほどのセミナーを開催している。対象者は P U S P A N I T A のメンバー、N G O 職員、地方行政官、J K K K のメンバーなど。日数は 1 日 ~ 5 日間で、講義的なセミナーは毎回 200 名程度、スキルトレーニングは毎回 30 ~ 50 名の参加で、より長期である。なお、同局は州内の県レベル支部をもたないので、各県の P U S P A N I T A 委員会がセミナーの事務局機能を果たしている。

(2) サバ州開発研究所 (I D S : Institute for Development Studies, Sabah)

I D S は、サバ州政府系の開発研究機関で、首席大臣府の下部組織である。経済開発、I T 開発、投資促進、農村開発等サバ州の開発に関することすべてを扱っており、州政府の開発政策策定も行う。

また、政策の普及・実施とそのフィードバックを目的に、各種セミナーを開催している。本調査に関連するセミナーとしては、ジェンダーイシューのセミナーや農村起業コースなどである。セミナーの実施については他の専門機関と協力している。

3 - 3 - 4 連邦農業局の活動

マレーシア半島部では、連邦農業省農業局 (連邦 D O A) の起業サービス課 (P K T) が、食品加工や農業、ハンディクラフトといった小規模の農業ベースの産業を通して農村女性の起業家育成を支援している (サバ州、サラワク州は対象外) 。

K P W (女性開発グループ (連邦)) とは、D O A の指導の下で普及した村レベルの農村女性組織 (Women's Extension Group, K P W) である。このグループは、経済活動以外にも、村の美化や健康に関する勉強会など、複数の活動を行っている。

P K T が K P W を対象に行っている主な事業は研修である。主なものは、農業関連技術訓

練、コミュニティー開発、起業などの研修で、起業関連の研修については、経営、工芸、食品加工などのセミナーを年間約100コース、DOA支部やクアラルンプールにて実施するほか、各州DOAのDistrict支部に配置されているPKTの普及員が、直接村に出向いてKPWに対する日常的な指導や情報提供も行う。また普及員は研修のほかにも援助実施機関の支援をカンポンに取り込むなどの調整も行う。

その他、PKTはKPWの加工食品のレシピ開発も行っている。このレシピは研修で普及されるだけでなく、KPWグループが、この共通レシピどおりに食品を製造し、一定の検査（味覚検査）を通過すると、Wanis（KPW共通ブランド）として認定され、Wanisのロゴ入りパッケージを供与され、どのKPWグループによるものであっても、同一製品として共通パックに詰めて販売することができる。主な生産品はバナナチップ、クッキーなど伝統菓子、ブラチャン、豆腐、ジュース、ナタデココなどである。

KPWグループの活動は、サバ州のKPWM（女性開発グループ（サバ州））グループのようにグループ自体が経営主体になっているとは限らない。KPWグループとして複数の活動を実施しているため、その一部の有志グループ又は個人が経営主体となって食品加工分野で起業している。技術面では、サバ州のKPWMグループと比較して、専用の作業場を整備している場合や、作業衛生管理や品質管理が行われている場合が多く、経営面では、数名の従業員を雇用している例や、自宅に専用の販売スペースを構えたり、注文を取って町にまで販路を拡大するケースも見受けられる。

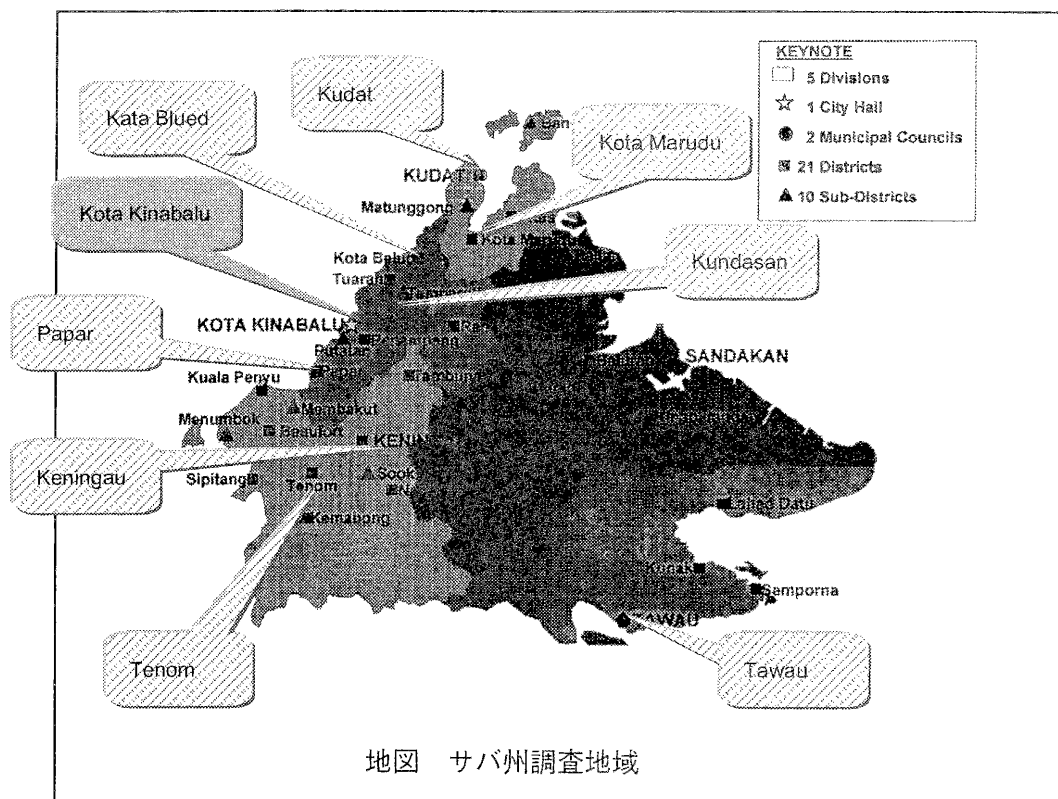
このように、連邦農業局の支援を受けている農村女性起業は、成功している点も多いので、サバ州の参考事例になると思われる。

3 - 4 サバ州における農村女性の起業家活動

3 - 4 - 1 ケーススタディ（表 - 10、11 参照）

今回、事前調査で訪れたのは、地図に示した8の地域である。コタキナバル南西部、海岸沿いの町、パパール（Papar）、ボルネオ島最高峰キナバル山麓のクダサン（Kudasan）、内陸部にあるケニンガウ（Keningau）、内陸部でKPD/OISCA研修センターがあるテノム（Tenom）、コタキナバル北東部の少数民族の多いクダット（Kudat）、コタマルドゥ（Kota Marudu）、サバ州最大の市場（タム）があるコタブル（Kota Blued）、そしてサバ州南部のインドネシア国境に近い海岸地域のタワウ（Tawau）である。

事前調査においては、この8地域で、農村女性の活動を中心に16例を一覧し、それぞれの説明を付した（表10）。ここでは、DOAの支援を受けている活動とKPDの支援を受けている活動に分け、特徴のある活動を行っているグループについて記述する。



(1) D O A が支援する農村女性の活動

D O A の支援する活動では、農林水産品を使用した食品加工の事例が多いが、手工芸や縫製などの活動も含まれている。

1) ローカル・デリカシー製造 (事例 1)

米粉、マヘダン、ココナッツを原料としたカカラというクッキーと、米粉で作った日本の軽いおかきのような乾き物を製造販売している。その他の試作品も作っている。

当初、このカンポンには D O A の普及員が月 2 回程度来訪して栄養バランス、消費者の権利、家族計画などを教えていたが、1994 年 D O A の支援を受けて District 内の最初の女性グループとして、食品加工の活動を開始した。メンバーは 5 人である。将来商品を増やしていくためにも努力している。こうしたものは、パパールで定期的に開かれる市 (タム) で販売する。平均収入は 1 人 600 R M / 月である。

2) ローカル・デリカシーとブラチャン製造 (事例 2)

ブラチャン (shrimp paste) とは、小エビやアミなどをつぶして、発酵させた味噌状の調味料 (蝦醬) である (農村女性による加工食品は、このような伝統食品の製造が多い)。このグループも D O A の P K T セクションからの支援を受けて 1997 年 6 人の

メンバーで活動を開始した。担当者によると、最も成功を収めた事例であり、商品はクアラルンプールにも送られていて、売り上げはグロスで毎月1人1,000RM程度である。メンバーの労働時間は週3日6～8時間程度である。ムルガス村は、新興住宅地であるが、海に近いため漁師をするものもいる。そのためにブラチャンに使用するエビがあり、伝統的に製造していた。

このグループはブラチャンのほかに揚げ菓子の生産も行っている。材料のパームシュガー（ニッパヤシから生産したもの）は、他の女性グループから1.5米ドル/0.75kg程度で買い取るそうである。

補足として、この村のJKKKのメンバーは現在男性が4人、女性が2人である。村内の他のグループの有無をたずねたところ、男性の集団としては、生産的な面ではないが、スポーツクラブやフィッシングクラブがあるとのことである。

3) フィッシュ・クラッカー製造（事例11）

アンブランというフィッシュ・クラッカーを製造している。この工場は例外的に現在女性が個人で製造工場を経営している。

DOAは、原則としてグループを対象に支援する。この事例は1995年に5名の農村女性グループで活動を開始し、そのグループに対してDOAが支援をしていたものが、グループの事情で解散したために1人残った女性が親の支援を受けて継続しているものである。1999年に自己資金で機械を購入し、2001年より4名の従業員（給与6RM/日）を雇用している。またDOAからパッケージの無償支援とシーラーの貸与を受けているが、現在は、事業が軌道にのっているためDOAとのコンタクトは少ない。年間2万7,900RMの総売上がある。粗利益は1万5,679RMであり、製品はコタキナバルやブルネイまで出荷している。

(2) KPDが支援する農村女性の活動

1) シイタケ栽培（事例4）

契約栽培を行っているシイタケ栽培の農家。シイタケ生産に必要な施設やホダギ、シイタケ菌などはKPDが提供し、生産されたシイタケはKPDを通じて販売するほか一部は個人でも販売している。村内では男性による生産グループが組織化されている。

販売に関し、KPDは農家に対して価格情報を提供したりして便宜をはかっており、今のところ市場の問題はないとのことである。

こうした経営の主体の大部分は男性である。収入はすべて世帯主でありKPDのメンバーである夫名義である。妻は、補助的な作業を分担している。これは、農村女性の起

業家の事例ではないが、K P Dの典型的なアプローチ方法である。

この村のあるクンダサンは高原地帯であり、サバのなかでも有数の野菜産地となっている。この農家でも、15エーカーの農地を所有しており、シイタケのほか自家消費用に陸稲、野菜、パイナップル、トウモロコシなどを栽培しており、主に妻が従事している。

2) K P Dが経営する農産加工施設への女性の参加（事例5）

内陸部のK P Dのケニンガウにあるピンコール出張所では事務所の一部を利用し、女性職員によって農産加工が行われている。農民から材料となる野菜など農産物を購入して、ピクルスやジャム、サンバルというブラチャンを利用した基本的な惣菜などを製造している。担当者は、ここでの農産加工の問題点として以下の点をあげていた。

保存料を使わずに保存期間を延ばす方法

1週間しかもたない商品のマーケット開発

食品加工施設、器具の不足

また、将来は加工施設を建て、農村女性に参加してもらいたいという希望をもっている。現在、この地域の農村女性は稲作、ゴム採集など農業に従事しているが、これらの作業は伝統的に世帯主の夫が主体であるという。農産加工施設を建てれば、収入が得られるので女性は参加してくると考えている。労働条件については、参加するのは毎日ではなく、1週間に2～3日であるので、家事労働に加工作業が加わっても女性の過重労働にはならないと考えている。また、女性が各家庭で自ら加工できるようにしたいとの要望もある。

3) テノムK P D / O I S C A研修所での農産加工と研修（事例7）

テノムのサバ農業研修センターは、K P Dと日本のN G O、O I S C Aで共同運営している施設である。

O I S C Aは1977年、サバ州における協力をケニンガウで開始した。1989年6月にテノムセンターを設立し、1996年に運営主体をO I S C Aから現地の研修生O Bに移譲した。主な協力は研修生に対する農業技術指導である。土地は14haでそのうち4 haが水田で二期作を行っている。そのほか果樹、コーヒー栽培や鶏、アヒル飼育を行っている。

農産加工の研修（パン、豆、コーヒーパウダーの製造等）は1988年に開始した。1999年3月に研修所に加工センターを、2000年3月にセミナーハウスを建築（共にJ I C A開発福祉支援事業による）。加工センターには加工機材も設置し、現在はパン、中華麺、バナナチップス、コーヒー、豆腐などの製造を指導している。

1977年の協力開始より2,000名以上の研修生（うち女性は約300名）を受け入れた。現在は毎年50名の研修生を1年コースで受け入れている。学費は40RM/月である。毎年KPDの支所やラジオを通じ全州から参加者を募集し、約600名の応募から60名を選抜する。選抜された者のうち50名からの申し込みがあるが、研修を終了するのは40名程度である。研修修了者は研修で学んだことを生かして農業や食品加工を続けていることと予想されるが、追跡調査は実施していないので、実体は把握できていない。

食品加工については、以下の要領で行われている。

製 麺：毎日（50～100袋/日の生産。1袋1.6RMで販売）

菓 子：週3回

コーヒー：原料の豆をKPDの会員より入手。センターで乾燥、ロースト、グラインドを行い、粉にして販売。

この施設は研修施設として、パイロット活動でも大きな役割を果たすことも可能と考えられる。

4) 民族工芸品へのKPDの支援

事例6、12、16はいずれも民族工芸品の制作をしている農村女性の活動である。観光地でもあるサバ州では、こうした民族工芸品は格好の所得創出活動である。

（事例6）テノムの民族工芸品は、カゴやマットを編むもので、伝統的な民族デザインが施されている。テノムのKPDではメンバーが製作するこうした商品を買取り、コタキナバルや日曜市に運び、販売している。かつてはKPDが全量買い取っていたが、現在はKPDの定める規格に合ったもののみを買取っている。KPDは生産者グループの設立を促しているが、これにより製品の回収や情報提供の点でKPDにもメリットがある。

（事例12）コタキナバル東北部にあるクダット地方は、バジャウ族など少数民族が居住する地域であり、多様な工芸品が制作されている。クダット地方のティナンゴールは、そのなかでも古く、1960年代から主に女性の副業として工芸品の製作が行われていた。1963年～1969年にこれら工芸品の商品的価値が見いだされ、市場に出されるようになった。現在村内で75名の女性がクラフトの製造にかかわっている。この村の女性は農作業よりもクラフト製作に費やす時間が多いという。クラフトは店からの注文を受けて製造したり、主に仲介人に販売する（個人で販売したりKPDに販売を委託することもある）。収入は個人差があるが400～500RM/月（ネットで200～250RM）である。ハンディクラフトによる収入は女性が管理し、家族のための支出に充てるとのことであった。また現在の問題点としては、確実な市場がなく、仲買

人と値段を交渉して決めなければならないこと 近郊諸国からの製品との競争 製造は手作業であるため労力がかかる一方で機械類を導入しても経済的に採算がとれないこと、などがあげられた。

この村には、州政府（産業開発省）の支援を受け建設されたロングハウス形式のコミュニティーセンターがある。観光名所にもなっており、月2回ほど観光客が立ち寄る際にセンターでクラフトを販売している。

（事例16）工芸品の製造とK P Dの活動は関係ないが、このカンポン38世帯のうちK P Dの契約栽培農家は34世帯ある。バジャウ族の集落で、1986年から女性数名のグループで販売用の工芸品の生産を行っている。観光省からの支援でクラフトセンター（集会所のようなもの）を設立したので、この場所で作業を行い、販売は主にコタブルのタム（サバ州最大のタムで観光客も多数来訪）で販売する。販売はリーダーが1人で行っており、売上げを製作したメンバーに配分する。1人100 R M / 月程度の売上げである。

5) 養 蜂

（事例13）クダット、ゴンビザウは、ムングス族の集落で、46の世帯が生活している。1992年からK P Dの支援を受け、養蜂を行っている。支援内容は契約栽培や簿記の指導などである。当初47名のメンバーが参加していたが、現在活発に活動しているのは17名でほとんどが女性であるが、リーダーは男性である。この村ではかつてアカシアアンギウムの木が多く、養蜂が発達したが、5年ほど前にこれらの木が伐採され蜂蜜の生産は一時減少した。しかし現在は回復している。採取した蜂蜜はK P Dに販売する場合と個人で販売する場合がある。K P Dに販売する場合売値は安いがすべて買い取られる。個人の場合は高く売れるがすべてが自分の責任となる。観光省に一村一品運動のモデル村に指定されているため、訪れる観光客に蜂蜜を販売することもある。養蜂からの収入は200～300 R M / 月であるが、目標額は1,000 R M程度である。

6) 農業生産・水産養殖と水産加工

K P Dが支援するのは、農業ばかりではない。タワウの農村女性グループは、ゴムやオイルパームのプランテーション農作業（事例8）を行うグループやムール貝（blue mussel）やカキの養殖をするグループ（事例9）、イカン・ピリス（Ikan Bilis）というシラス干しに似た小魚の干物の製造をする女性などへの支援（事例10）も行っており、その支援方法は、販売、買い付けなどに及んでいる。

ちなみに、このグループを管轄するK P DのP D 5管轄地域の主な農産品はタバコ、ト

ウモロコシ、コーヒー、果樹、オイルパームなどで、平均農地面積は5～10エーカー／農家である。KPDはこの地域において1990年から契約栽培の活動を開始した。

3 - 4 - 2 まとめ

これまで概観してきたように、DOAとKPDでは、同じ農村女性の活動を支援するにしてもアプローチの方法は異なる。DOAの活動が、所得創出が目的でも農村女性の組織化やその研修など総合的な人的能力向上を図ろうとするのに対して、KPDはより商品化のアプローチであり、支援内容も加工品の買い取りや販売、輸送サービスなどにウエートが置かれている。こうした役割の違いは、DOAによる農村女性の活動の発掘、組織化、育成というプロセスに、KPDによるより一層の品質向上、付加価値創出などの役割といった商品化プロセスが組み合わさった活動が仕組めるメリットがある。

また、現在既に様々なレベルの農村女性起業化例が存在する。しかし新たに起業家を発掘していくためには、これまでとは同じ商品ではなく、サバの生活の実態から創出する新商品である必要がある。また、農村女性が主に従事する家事育児といった生活のなかでその労力を軽減することも、こうした活動によって実現する。例えば、サゴ澱粉採集のための作業は自家労働力で実施した場合、過酷な労働時間の負担が必要であったが、これをサゴ椰子の伐採から加工までの一貫した商品化のシステムを図り、企業として成立したケースもインドネシア、スラウェシ島で見いだされた。こうした新商品の開発は当該地域の多様な農村生活のなかから発見される。早い段階で生活資源カタログ(現地で生活のなかで使用されている資源のリスト)が作成されることが望ましい。

3 - 5 農村における生活の状況

今回事前調査で視察した村は、先に述べた山岳地帯のガナ村の事例と比して経済的には豊かだと思われる村が多かった(最貧困の農村の生活についてはガナ村の事例参照)。

農産加工を行っている農家は比較的台所が広く、ケロセンガスを使用しており、冷蔵庫も所有していた。水道も比較的整備されており、食事や食品加工には水道水を使い、洗濯などの洗い物はタンクに貯めた雨水を利用していた。しかし、排水については注意が払われておらず、家の周囲の排水路は垂れ流しとなっていた。

家父長制が強く、農村の女性は労働力として扱われている場合も見受けられた。例えばシイタケ栽培を行っていた農家では、妻はシイタケ栽培にかかわっているものの、収入はまず夫の手に渡り、妻は収入を把握していなかった。コミュニティーにおいては、JKKKの役員に1名以上女性の役員を選出することが義務づけられているが、そのポストはJKKKのなかの「女性・子供委員」長として選出されることが多いとのことであった。また、現地踏査で視察したグループ

は女性のみ又はメンバーの多数が女性であったにもかかわらず、男性の代表者が調査団に対する説明を行うといった事例が見受けられた。

一方で、活動を行っている女性個人にインタビューすると、いくらかでも収益をあげている女性たちは明るく生き生きしていた。たとえわずかな収入であっても、それを子供のものや生活費に回すなど、自分の裁量で決められるという決定権が、前向きな女性たちをつくりだしているのだと思われる。

第4章 本格調査の方向性

4 - 1 本調査の方向性

基本的方向

起業活動による収入向上を通じ、サバ州全域の農村女性の地位向上を上位目標とするマスタープランを作成すること

農村女性が主たる活動の中心であること(マスタープランの主対象は、農産加工(モノ)ではなく、農村女性(人間)が対象となること、農産加工はその手段であること)

本開発調査では、サバ州全体の農村女性の地位向上を図ることが求められる。現状打開を望む農村女性が(広く、かつ自主的に) 起業活動による収入向上を通じて、地位向上をはかること、その条件を整備することが、本開発調査の目標に置くべき事項である。

そのためには、本開発調査の主体は農村女性でなくてはならない。農村女性が置かれている状況を改善していく手段として、起業化が実施される体制をつくりだすことが、本開発調査の基本方向である。

マスタープランの重点

- ・農村女性の起業支援を行っている政府機関の機能を強化すること
- ・農村女性が主体的に起業や、経営の能力を向上するような行動計画を作成すること

本調査の受入機関はサバ州農業食品産業省であるが、同省の下、女性の起業支援に関連する主要機関としてはK P DとD O Aの2機関が存在する。

D O AのP K Tセクションは、従来から農村女性をターゲットに支援を行ってきており、起業化をめざすK P W Mグループの組織化及び育成支援という業績もある。

一方K P Dの活動は、契約農家経営プログラムに代表されるように、商品化が可能なものにその対象が絞られている。D O Aは、農村女性の能力発揮の場を創出することが含まれるのに対して、K P Dは、そうした活動のなかでも商品化して流通ルートにのせるための支援が主になっており、特に女性のみをターゲットとした活動を行っているわけではない。

つまり、D O Aが農村女性の起業化活動を創出し、育成する役割が主であり、K P Dはそれ以降の商品化、販路開拓、付加価値付与、高品質化、ブランド付与などの商業活動に展開させるノウハウを有していると考えることができる。

調査の実施にあたってはサバ州農業食品産業省の下でK P D及びD O Aが本調査の主体となる予定であるが、効果的な事業実施のためには、K P D及びD O A双方の活動を取り込んだマスタープランの策定が不可欠である。また、サバ州農業食品産業省下のY U M及び他のサバ州機関

や連邦機関等、既に複数の専門機関が農村女性起業支援に関連する活動を行っているため、これらの機関との連携を視野に入れることが重要である。

一方、起業化は自ら所得を創出する活動であるので、将来的には行政の支援を受けずに、事業体として自立して事業を存続させることが本来の目標である。本調査においても、農村女性が主体的に起業や、経営の能力を向上し、これら行政機関の支援を受けなくても農村女性グループのみで続けることのできるような活動計画もマスタープランに含めるべきである。

農村女性とジェンダー

- ・農村男性の参加を否定するものではないが、活動は農村女性によって主体的に実施されているものであること
- ・農村女性の技術、知識、能力が向上するコンポーネントが中心となること

事前調査では現時点におけるサバ州のモデル的な農村女性の活動を一覧したが、こうした活動に農村男性が関与している場合がある。農村女性グループが自主的に活動しているものもあると同時に、男性主導の活動も存在する。しかし、女性の地位向上を図るには、これら活動のコントロールを女性自身が行うことが望ましい。本開発調査のターゲットとなる農村女性の活動も、農村女性はその技術、知識、能力をいかに発揮でき、女性主体の意思決定がなされる活動を創出していけることが肝要である。それは、農村女性が労働者や労働力の提供者として働ける場をつくりだすことではない。それも1つの方法であるが、あくまでも優先度の低い選択肢の1つである。

また、今回の事前調査で、「女性の起業が世帯の所得増加に貢献する」ことが関係者の発言に多くあった。つまり、あくまで世帯の所得増加であって、女性の収入を確保することではないことが強調されている。農村女性の活動を支援をしているDOA、KPDのスタッフにもこうした意識は、強く存在するようである。この問題は、社会・文化的な問題でもある。マスタープランでは、活動の評価手法を開発して、こうした議論を表面上に浮かび上がらせることが、必要であろう。この点、S/Wの協議に列席したサバ州女性関連局の強い発言から、本格調査の調査項目にジェンダー 이슈が付加されたことは好ましい。

貧困削減

- ・サバ州全体の貧困問題の解決に寄与すること
- ・そのためには、最貧困層の農村女性も参加し得るコンポーネントが含まれること(貧困格差の是正に配慮すること)

農村女性の経済活動のレベルも様々で、KPDやDOAの支援を受け、活発な起業活動を行っている女性もいれば、アクセス等の条件の悪さから行政の支援から取り残されているグループも存在する。したがって、それぞれの活動内容、レベルに応じたマスタープランが必要になってくる。

特に山間部の最貧困層の農村においては、自然条件から高い農業生産性が見込めなかったり、地理的条件から生産物の販売・流通手段が欠如していることから域内での現金収入が限られ、わずかな都市への出稼ぎに頼るだけで、貧困状態からの脱却に困難を伴っている状態が確認された。本調査では、これら最貧問題を解決する手段の1つとして、最貧困層の女性も対象とした活動計画を取り込むことが重要である。貧困の是正は、サバ州及びマレーシアの開発戦略にも合致している。一方、今後の活動の事例を示すために、既に起業活動を行っている起業化のレベルの高い移住農村女性グループの活動にも門戸を開いておくことも必要である。

農村女性の活動

- ・対象となる農村女性は、必ずしも農業（場合によっては水産業、林業も含む）に従事するとは限らないことから、本格調査の範囲も農産加工に限定しないこと
- ・場合によってはその原材料である農業生産技術（漁業技術なども含む）が、農村女性がかかわるものであること
- ・技術的側面だけでなく、マネジメント能力の向上も計画に含むこと

事例からも明らかなように、農村女性の従事している起業活動は多様であり、必ずしも農産加工には限られない。また、農村女性は必ずしも農業に従事しているとも限らない。野菜栽培のほか、ゴムやパームオイルのプランテーション農業に従事しているものもあれば、ムール貝の養殖や水産加工を行っている女性グループ、地域の資源を活用した養蜂や民族工芸品の製作に従事するグループも存在し、その活動内容は多様である。

本調査の対象は農村女性全体であるので、マスタープランで、対象となる農村女性の活動は、農産加工だけに限定しないほうが好ましい（しかし、すべてをカバーするには、時間、実施機関など制約が大きい。ここでは、サバ州政府側から定義が出された「アグロ・ベース」の活動ということになるだろう。また、サバ州は世界にも有数の観光資源が存在する地域でもある。KPDが最近力を入れてきたアグロツーリズムにかかわる活動も想定しておく必要がある）。

また、起業能力には、単に生産加工技術ばかりではなく、農村女性のマネジメント能力の向上が不可欠である。簿記記帳や損益分岐分析、経営試算、貸借対照表作成、マーケット調査といった技術習得の必要がある。またこうした活動をバックアップするためには、農村女性の活動に対する融資や銀行貸付、信用創出や情報提供・情報交換などのシステムなどのバックグラウンドを整備する必要がある。こうした点も考慮したマスタープランが要求される。

